

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和3年度実施計画分)

(単位:千円)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
1	文化会館、県立美術館、創造館管理運営事業	県民文化部	施設の感染拡大防止対策支援のため、県において衛生用品を一括購入し、備蓄・配布を実施	60,951	60,951	支援による事業継続館数:5館	県の要請等に基づく施設の休止や利用人数の制限、感染症に起因するキャンセル料の免除・返還に伴う減収が生じた指定管理施設の事業継続に寄与した。
2	男女共同参画センター管理運営事業	県民文化部	感染症の影響により、感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の業務継続を支援	1,388	1,388	支援による事業継続センター数:1センター	コロナ対策経費(コロナ対策消耗品等)の支援により県の要請等に基づく施設の休止や利用人数の制限、感染症に起因するキャンセル料の免除・返還に伴う減収が生じた指定管理施設の事業継続に寄与した。
3	社会教育施設・体育施設管理運営事業	教育委員会	指定管理者の経費負担軽減を図るため、施設利用のキャンセル料や感染症対策に係る経費を支援	18,889	18,889	県営施設における感染症対策の確実な実施及び指定管理者の経費負担の軽減	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者に対して、指定管理料を増額し、事業継続支援を行った。アクリル板、アルコール等消毒用品、体温計を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。
4	山岳総合センター管理運営事業	観光部	山岳に係る研究及び調査、安全登山の普及啓発等に係る活動を実施する指定管理者の感染防止対策経費を支援	660	660	指定管理者の感染防止対策経費を支援	新型コロナを理由とした休業、キャンセルによる利用料金収入の減少、感染対策に要する経費について支援し、事業継続及び感染拡大防止に寄与した。
5	公園管理事業	建設部	感染症の影響により、感染防止対策経費の増加が生じている指定管理事業の継続支援	32,136	32,136	公園利用者数:500千人(R3年度)	県内の6公園について、維持管理・運営する各指定管理者に対し、事業継続支援を行った。
6	人流データ分析事業	危機管理部	長野県及び特定スポットの人流データを分析し、人手の増減率や接触低減、経済の回復状況等を確認	3,630	3,630	長野県及び特定スポットの人流データを分析	ヤフー(株)及びKDDI(株)が提供するシステムを活用し、県外からの来訪者県内主要駅等における県内外からの来訪者の状況を分析・公表した。
7	専門家懇談会設置事業	健康福祉部	医学的見地から専門家の助言・意見を聴取するため、新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会を開催	4,052	4,052	新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会を開催	新型コロナウイルス感染症対策を打ち出すに当たり、専門家の視点を交えた検討を行うことができた。 ・開催回数:45回

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
8	新型コロナウイルス感染症対策室運営事業	危機管理部	新型コロナウイルス感染症対策室の事務費	1,435	1,434	適正な事務費の執行	各種会議を開催する等、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応し、県民の健康・生活や県内経済への影響を把握し、影響の最小化を図った。 ・新型コロナウイルス感染症長野県対策本部会議：計16回 ・市長会・町村会との意見交換：計16回
9	社会福祉施設等感染症対策支援事業	健康福祉部	新型コロナウイルス緊急包括支援交付金事業の補助金事務を円滑に処理するため、会計年度任用職員を雇用	1,072	1,071	会計年度任用職員の適切な雇用	補助金事務の処理のため、会計年度任用職員を雇用した。
10	社会福祉施設等自主検査費用補助事業	健康福祉部	高齢者施設等の感染拡大防止	156,339	156,339	適正な感染拡大防止の実施	施設設置者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査費用を211件補助した。
11	新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊勤務手当支援事業	健康福祉部	医療従事者等の処遇維持と離職防止を図るため、感染症患者受入医療機関が入院患者の身体に直接接触する作業等に従事した医療従事者等に支給する手当に対し助成	118,254	104,847	入院患者に対応する医療従事者等の支援	医療従事者に新型コロナウイルス感染症対応に係る手当等を支給した44事業者（50医療機関）に対し、その手当等の一部を助成した。
12	感染症患者入院医療費負担事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対応業務を行う感染症対策課及びワクチン接種体制整備室の事務費	753	753	適正な事務費の執行	冬季における暖房費等を賄うことで、新型コロナウイルス感染症対応業務の根幹を担う部署を維持できた。
13	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	健康福祉部	社会福祉施設等（入所施設）で感染症が発生した場合に他施設から応援職員を派遣し、介護・福祉サービス提供体制を確保	160	160	介護・福祉サービス提供体制を確保	応援派遣要請のあった11施設に対し職員を派遣し、コロナ禍におけるサービス継続支援を行った。
14	ひとり親家庭養育費相談事業	県民文化部	コロナ禍の下、経済的に大きな影響を受けているひとり親の養育費受給を支援するため、弁護士による法律相談を実施	226	226	法律相談：48件	ひとり親家庭の経済的安定を図るため、離婚前後における養育費に関する法律相談を実施した。 ・相談者数：23人

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
15	信州こどもカフェ運営支援事業	県民文化部	コロナ禍における「信州こどもカフェ」の運営を支援する県社会福祉協議会の助成事業への補助	6,836	3,810	コロナ禍における「信州こどもカフェ」の運営支援団体数：65団体	信州こどもカフェに対する運営費補助に、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じたものに対する経費と、こどもカフェを開催できない間の食事に必要な食料配布に要する経費を上乗せし、コロナ禍でのこどもカフェ開催継続に寄与した。 ・助成実績：83団体
16	生活経済対策有識者懇談会運営事業	危機管理部	県民生活や県内経済への影響を最小限とするため、専門家から意見聴取を実施	307	307	専門家から適切な意見聴取を実施	法律、県民生活、経済等の各分野に関する有識者や市町村関係者等で構成される懇談会を開催することにより、県民生活や県内経済への影響を把握し、影響の最小化を図った。 ・懇談会：計2回 ・その他電子メール等による意見聴取も随時実施
17	緊急就業支援デスク強化事業	産業労働部	新型コロナウイルスの影響により職を失った方と人材が不足している事業者をマッチングし、失業者や事業者を支援	110,338	110,338	本事業を利用した就業者数：1,000人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を支援するため、県内企業等とのマッチングや職業訓練の提案等により、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施した。 ・本事業を利用した就業者数：595人
18	緊急雇用対策助成事業	産業労働部	雇用を創出するため、新たに正社員を雇用した事業所に助成金を支給	32,045	32,039	本補助金を利用して雇用された失業者数：1,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めが多く発生し雇用環境が悪化する中で、新たに失業者を正社員として雇用した企業に対して支援を行うことにより、求人の増加を図ることで長期的な失業者の減少を図った。 ・本補助金を利用して雇用された失業者数：72人
19	テレワーク導入促進事業	産業労働部	新型コロナウイルスの拡大によりテレワーク導入の必要性が高まっているため、制度の導入や運用に苦慮している企業に対して好事例を広く普及展開し、良質なテレワークの導入を支援	14,984	14,984	テレワーク導入企業数：10社以上	企業訪問により様々な業種のテレワーク導入事例を掘り起こすとともに、導入ノウハウを広く普及展開することにより県内企業のテレワーク導入を促進した。 ・本事業を通じたテレワーク導入企業数：22社
20	農業労働力の安定確保支援事業	農政部	新型コロナウイルスの影響により職を失った人材を農業法人等へ誘導	945	945	令和3年度末農業分野の就業マッチング成立人数：500人	県、ハローワーク、地域就労支援センター（Jobサポ）と連携し、就業相談会を開催することにより、農業法人等における労働力確保の取組を支援した。 ・コロナ対策としての就業相談会開催数：10回（延べ37経営体が参加、50件の相談に対応） ・事業全体のマッチング数544人
21	林業労働力対策事業	林務部	コロナ禍の影響等により林業へ中途採用された者を含む新規就業者に対し、本格就業開始までに講座で林業の基本を学び、最低限必要な資格取得に係る費用の助成を行うことで、スムーズな就業開始と不安の軽減等による林業への定着化を支援	652	651	林業基本講座の開催：2回 資格取得費用の助成：40者	林業基本講座の開催及び資格取得費用の助成を実施した。 ・林業基本講座の開催：2回、参加者：13者 ・資格取得費用の助成：6者

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ	成果目標	実施状況・効果
					臨時交付金		
22	UIJターン就業・創業移住支援事業	産業労働部	新型コロナウイルスの拡大により、大都市圏から地方回帰への関心が高まり、今後もその潮流が続くことが予想されるため、大都市圏からの県内移住者を支援	8,000	7,700	就業者38人及び創業者3人の移住	県内市町村と連携し、東京圏及び愛知県からの移住し就業または創業をする者に対して支援金を支給した。 ・本事業を利用し、移住して就業した者:16人 ・本事業を利用し、移住して創業した者:2人
23	中小企業融資制度資金	産業労働部	新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援するため、「長野県新型コロナウイルス感染症対応資金」からの借換及び「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)」の利用に係る信用保証料を助成	141,161,363	250,000	融資可能額500億円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、低利融資や信用保証料補助、利子補給等により、事業活動への円滑な資金供給を実施した。 融資実績:210億円 ※コロナ対応資金(ゼロゼロ融資)分を除く(交付金を充当していないため)
24	中小企業経営構造転換促進事業	産業労働部	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応し、新分野展開や業態転換、事業再編等に挑戦する中小企業を支援するため、低感染リスク型ビジネスや事業再構築に係る取組に対し助成	1,099,806	1,099,800	支援件数:1,300件	県内中小企業のポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応する新分野展開や業態転換、事業再編等の取組に助成を実施した。 ・助成件数:1,025件
25	安全・安心な観光地づくり支援事業	観光部	地域が主体的に実施する医療機関への観光客の移送体制構築を支援するほか、外国人旅行者向けの本県感染症対策PR動画を用いた情報発信により、コロナ禍においても観光客が安心して訪れることができる観光地づくりを推進	2,790	2,790	補助:10件 動画作成:1件	コロナ禍で、地域における観光客の受入環境整備に寄与した。 ・観光客の移送体制構築への補助実績:1件 ・外国人旅行者用感染防止対策啓発動画作成:1件
26	教育情報化推進事業(まなびすけ信州)	教育委員会	E-ラーニング基盤を整備し、欠席・臨時休業で授業を受けられない児童・生徒の家庭での学習を支援	12,936	12,936	学校のクラウド利用率:100%	E-Learningのプラットフォームに授業動画延べ680件掲載し、学校の臨時休業期間中のオンライン学習環境を整備した。
27	新型コロナウイルス感染症情報発信事業	企画振興部	感染拡大防止や生活支援、誹謗中傷防止等の情報発信	53,485	53,485	適切な情報発信の実施	LINEアカウント、テレビCM、新聞・ウェブ広告、ラジオ番組等により、新型コロナウイルス感染症感染防止対策、ワクチン接種等に係る情報発信を行った。 ・公式LINEアカウントによる情報発信の実施 ・テレビCM:計164回放送 ・新聞広告:計8回掲載 ・ウェブ広告:約10万回(総クリック数) ・You Tube広告:約116万回(総視聴回数) ・ラジオ番組:2回放送 ・チラシ、ポスター:計約21万部作成 誹謗中傷防止に係る、啓発動画の制作や啓発講演会を実施した。 ・人権講演会:2回実施 ・人権啓発動画・DVDの制作

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
28	外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業	県民文化部	外国人県民に対して支援情報を届けるとともに、感染防止の徹底を促す	6,802	6,802	クリック数:13,953回	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を多言語(8言語)で、Googleディスプレイ広告、YouTube広告、Facebook広告により配信。また、広告をクリックすることにより、長野県多文化共生相談センターのウェブサイトへ誘導。 ・長野県多文化共生相談センターのLINEアカウント、YouTubeチャンネル、Facebookページの開設・運用。 ・広告期間9カ月間でクリック数41,338回達成。
29	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (保護施設等の衛生管理体制確保支援事業)	健康福祉部	施設の感染拡大防止対策支援のため、衛生用品・備品等の購入を支援	3,685	922	衛生用品・備品等の購入を支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、救護施設(4施設)において購入したマスクや手指消毒液等の衛生用品の購入費用を補助した。
30	子ども・子育て支援交付金 (子ども・子育て支援事業)	県民文化部	放課後児童クラブ等において、感染防止対策に係る体制を強化し、継続的な事業提供を可能とするとともに、オンライン研修など業務のICT化を支援	37,794	37,794	衛生用品の購入費用等の補助による感染防止及び継続的な事業提供:37市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの購入費用等のほか、職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等について市町村に補助を行った。 ・補助実績:31市町村
31	保育対策事業費補助金 (社会福祉施設等感染拡大防止対策事業)	県民文化部	認可外保育施設の業務継続を支援するため、感染防止対策に係る体制を強化	10,831	5,416	衛生用品の購入費用等の補助による感染防止及び継続的な事業提供:64施設	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの購入費用等のほか、職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等を助成した。 ・補助実績:37施設
32	児童福祉事業対策費等補助金 (社会福祉施設等感染拡大防止対策事業)	県民文化部	児童福祉施設等の業務継続を支援するため、感染防止対策に係る体制を強化	20,149	10,075	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、消毒液等の配布による児童福祉施設等における感染防止:34施設 ・児童福祉施設等の継続的な事業提供:20施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク等を施設へ配布したほか、施設の職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要なかかり増し経費等を助成した。 ・感染対策物品の配布 不織布マスク:130,600枚、手指消毒用エタノール:717ℓ等 ・かかり増し経費等補助実績:20施設
33	教育支援体制整備事業費交付金 (幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業)	県民文化部	感染症対策の徹底のため、保健衛生用品等の購入費を支援	16,146	8,088	保健衛生用品等の購入費を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液やマスク等の衛生関係消耗品等の購入助成により、私立幼稚園における感染拡大防止に寄与した。 ・助成実績:66校 28,956千円
34	学校保健特別対策事業費補助金 (スクールバス感染症対策強化事業)	教育委員会	ジャンボタクシー等の利用によるスクールバスの増便により、重症化するリスクの高い児童生徒等の登下校を分散	93,460	46,730	スクールバスの目標平均乗車率:77.1%→71.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校6校においてジャンボタクシー等を19台増便し、37名の児童生徒の登下校分散を実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
35	文化芸術振興費補助金 (文化施設感染症予防事業)	県民文化部	県立文化施設において、感染防止策の徹底を図るとともに、感染症終息後の再開に向けた必要な環境整備を実施	510	255	支援による事業継続館数:1館	マスク、消毒液等感染拡大防止のために必要な備品を購入し、県立文化施設における感染防止策の徹底を図るとともに、感染症終息後の再開に向けた必要な環境の整備が図られた。
36	精神保健対策費補助金 (宿泊及び自宅療養中の新型コロナウイルス感染症軽症者等に対するこころのケア実施事業)	健康福祉部	宿泊施設及び自宅で療養している軽症者等に対し、相談員によるこころの健康管理を実施	263	56	相談員による専用電話を用いた相談体制の構築	新型コロナウイルス感染症に感染し、宿泊療養施設及び自宅で療養している者を対象に、専用電話による相談受付を実施した。 ・相談件数:39件
37	母子保健衛生費補助金 (新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業)	健康福祉部	コロナの流行が続く中で、不安を抱えて生活している妊産婦を支援	7,008	3,504	不安を抱えて生活している妊産婦を支援	コロナによって妊娠・出産・育児等へ不安を抱える妊産婦が、本事業を活用することにより不安の解消につながった。 ・検査件数:336件
38	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉分野における介護ロボット等導入支援事業)	健康福祉部	ロボット技術の活用により、感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進	11,414	3,805	安全・安心な障害福祉サービスを提供	障がい福祉施設(10法人11施設)に対し、介護ロボット等の導入費用を助成することで、介護業務の負担軽減や接触機会の減少等を図り、労働環境の改善、生産性の向上を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供を支援した。
39	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (自立相談支援機能強化事業)	健康福祉部	コロナの影響によるまいさぼへの相談件数増加に対応するため、人員体制を強化	37,435	9,358	生活困窮者への支援体制を強化	まいさぼの相談就労支援員を9名増員し、生活困窮者への支援体制を強化した。
40	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (自殺防止対策の情報発信強化事業)	健康福祉部	自殺防止対策のため、リスティング広告の表示により相談窓口を周知	2,684	671	目標クリック数:1,000クリック/月	悩みをインターネットで検索している潜在的なニーズがある方に対し、悩みにあった県の相談窓口ページへ誘導する広告を表示。必要な人に相談窓口の情報を届けられた。 ・広告クリック数:22,089クリック
41	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (ジョブカフェ信州運営事業)	産業労働部	失業者等の正規雇用化支援等(県内企業とのマッチング、職場実習等)	120,567	76,298	・職場実習先決定者数:125名 ・正規雇用就職率:50%	大学等を卒業後も就職先が決まっていない、もしくは非正規就労の状態にある若年者を対象に、県内企業での職場実習を実施するとともに、実習先企業とのマッチングを行い、正規雇用へ結びつけた。 ・職場実習先決定者42名 ・正規雇用就職率47.6%

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
42	地方創生テレワーク推進交付金 (企業と地域課題のマッチングによる立地促進事業)	産業労働部	コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、本社機能等の移転を促進	14,001	5,001	企業と地域課題のマッチング件数:3件以上	企業と地域課題をマッチングさせ、県内でのビジネス機会を創出 ・地域課題に対する応募:60社157提案(マッチング件数95件)、うち5社が県内拠点設置
43	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置事業)	教育委員会	ICT端末の設定や操作研修、運用支援を行う人材を特別支援学校に派遣	5,719	2,860	学校のクラウド利用率:100%	県立特別支援学校18校に対し、GIGAスクールサポーターとして、ICT技術者を91回派遣し、ICT学習を推進した。
44	公立学校情報機器整備費補助金 (ICT学習環境整備事業)	教育委員会	ICT端末の設定や操作研修、運用支援を行う人材を全ての県立学校に派遣	29,238	14,618	学校のクラウド利用率:100%	県立高等学校におけるICT端末活用を支援するため、GIGAスクールサポーターを計886回派遣した。
45	児童福祉事業対策費等補助金 (児童相談所における業務のICT化推進事業)	県民文化部	感染拡大防止に配慮した相談支援体制を構築・強化	556	277	児童相談所へのタブレット端末配備(5カ所)	オンライン会議による関係機関との連携・連絡を行うためのタブレット端末を児童相談所に配備し、感染拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化が図られた。
46	保育対策事業費補助金 (保育士資格取得手続に係るオンライン化事業)	県民文化部	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等をオンライン化	902	451	改修費用の補助による保育士試験申請手続等々のオンライン化(2団体)	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等のオンライン化に必要なシステム開発費等を補助した。
47	感染症患者等受入医療機関施設整備事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症患者向けの病床を拡充するに当たって生じた施設整備費を支援	56,985	56,985	適切な施設整備費を支援	緊急包括支援交付金の対象とならない施設整備を支援することで、患者向け病床の拡充に寄与した。 ・支援医療機関数:6機関
48	新型コロナウイルス感染症重症化予防促進事業	健康福祉部	医療機関に対しネーザルハイフロー等を用いた酸素療法による重症化予防策を普及	162	162	重症化予防策を普及	県と医療機関で実施した新型コロナウイルス感染症に係る検討会において、酸素療法についての講演を実施し、普及を図った。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
49	県立学校部活動公式大会PCR検査等支援事業	教育委員会	県が不要不急の往来の自粛を求めている地域(対象地域)で開催される大会に参加する生徒等に対し、帰県後にPCR検査を実施	10,296	10,296	県立学校における感染防止対策の確実な実施及び生徒の安全安心の確保(学校での感染拡大事例の減少)	・県が不要不急の往来を控えるよう呼びかけている都道府県で開催される部活動公式大会の参加者に対し、PCR検査を実施し、文化部では730人の検査を支援した。 ・対象地域で開催される部活動の公式大会等へ参加した生徒に対して、任意のPCR検査を実施し、県立学校での感染拡大防止を図るとともに、参加後の生徒の安全・安心の確保に寄与した。運動部では830人の検査を支援した。
50	私立学校部活動大会PCR検査等補助事業	県民文化部	学校等での感染拡大を防止するため、部活動公式大会参加者のPCR検査を支援	404	404	部活動公式大会参加者のPCR検査を支援	私立学校の部活動の大会参加後に行うPCR検討に要する費用を補助 ・助成実績：3校 404千円
51	国民体育大会選手団PCR検査等補助事業	教育委員会	感染拡大を防止するため、国民体育大会への参加者のPCR検査を支援	1,051	1,051	本県を代表して出場する選手団の感染防止対策の確実な実施及び安全・安心の確保	県が不要不急の往来を控えるよう呼びかけている都道府県で開催された競技会に参加した長野県選手団等が実施するPCR検査に係る費用を助成し、安全・安心な大会運営に寄与した。
52	民間事業所の自主的PCR検査支援事業	産業労働部	陽性者が発生した民間事業所での感染拡大を防止し、事業継続や従業員が安心して働ける環境づくりを促進	7,726	7,726	補助事業所数：50事業所	74事業所・1,083人のPCR検査を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業継続や従業員が安心して働ける環境づくりの促進に寄与した。
53	県立高等学校1人1台タブレット端末環境整備事業	教育委員会	1人1台端末環境を整備するため、県立高校用のタブレット端末を導入	38,125	38,125	学校のクラウド利用率：100%	生徒の1人1台端末環境を整備するため、リース契約により県立高等学校向け6,983台の端末を導入した。
54	私立学校における学習用端末整備事業	県民文化部	コロナ禍に対応した学習の継続を図るため、1人1台端末環境を促進	17,963	17,963	1人1台端末環境を促進	私立高等学校等が、遠隔授業実施に必要な機械器具等の整備に対して助成することで遠隔教育を推進した。 ・助成実績：9校 17,955千円
55	県立学校修学旅行取消料等支援事業	教育委員会	生徒・保護者の経済的負担の軽減を図るため、修学旅行のキャンセル料等を支援	62,193	62,192	支援学校数：延べ56校(団体)	新型コロナウイルス感染症により発生したキャンセル料を県立特別支援学校6団体、県立中学校1校、県立高等学校延べ49校において助成し、児童生徒及び保護者の経済的負担を軽減した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
56	私立学校修学旅行取消料等支援事業	県民文化部	コロナウィルスの影響により修学旅行等を中止した場合に生じるキャンセル料等を支援	22,449	22,448	適切なキャンセル料負担を支援	新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響による修学旅行のキャンセルに伴う生徒の保護等に係る経済的負担の軽減を図るため、私立学校の設置者に対して支援を行った。 ・助成実績:16校 22,441千円
57	新型コロナ中小企業者等特別応援金事業	産業労働部	長期化するコロナ禍による中小企業者等の売上げ減少の影響を緩和するため、国の月次支援金を受給していない事業者を支援	2,029,014	2,022,645	特別応援金支給件数:12,000	令和3年5月の全県特別警報Ⅰの発出等により、売上げが大きく減少した中小企業者等(12,372件)に対し特別応援金を支給し、売上げの減少の影響を緩和
58	中小企業経営構造転換促進事業	産業労働部	県内中小企業の競争力を強化するため、コロナ禍の環境変化に応じた中小企業の低感染リスク型ビジネスや事業再構築に係る取組を支援	341,311	341,310	支援件数: 1,300件	県内中小企業のポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応する新分野展開や業態転換、事業再編等の取組に助成を実施した。 助成件数:1,025件
59	飲食業感染予防対策緊急推進事業	産業労働部	飲食店における感染予防策を強化	348,858	348,858	資器材の配布 先店舗数: 11,000件	飲食店における感染予防対策を推進するため、CO2センサー及び飛沫防止パネルを配布 配布先店舗数:9,164件
60	信州地場産品クラウドファンディング活用応援事業費	産業労働部	外出自粛等により消費が落ち込んでいる地酒や伝統工芸品の継続的・安定的な消費基盤を形成するため、クラウドファンディングを活用して地場産業の活性化を支援	10,373	10,373	酒造事業者、 商工団体等によるCF補助事業者:70事業者	コロナ禍の状況に合わせた新たな販路開拓や新たなコンセプトの商品の開発のテスト販売機会等を囑望していた事業者の支援を行うことで、新たなビジネスモデルの創出に寄与した。 ・申請事業者:12事業者、事業参画事業者:69事業者
61	信州の地酒販売促進キャンペーン事業	産業労働部	営業時間の短縮等の影響を受ける小売酒販店等を支援するため、信州地酒を購入できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費拡大を促進	229,767	229,766	プレミアム付き 地酒クーポン の発行:20万 冊	県産酒専用のプレミアム付きクーポンを発行することにより、コロナ禍による地酒消費の落ち込みを緩和し、酒類メーカーや関連産業の事業継続の一助となった。 ・推定クーポン利用冊数:約127,000冊、推定経済効果:約5.1億円
62	伝統的工芸品振興事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症に伴い消費行動や働き方等が変化していることから、新たな視点で販路拡大と人材確保を支援	13,517	10,494	伝統的工芸品 事業者の販路 拡大と人材確 保を支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要減少等に苦しむ伝統的工芸品の事業者に対し、以下の支援等を実施 ・消費者の新たな価値観に刺さる伝統的工芸品の新商品開発を支援(3産地7商品) ・県内百貨店での常設展示販売を行い販売促進を支援 ・伝統的工芸品産業に興味がある人材を対象とした就労支援を実施し人材確保を支援(3名の新規雇用創出)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
63	県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業	産業労働部	観光客等の減少により需要が低迷する県産品の消費喚起	120,455	120,454	本事業による 県産品売上 額:1,238,700千 円	ECサイトで販売される商品の送料支援等を実施し、WEBを活用した県産品の販売促進を実施。 参加事業者のECサイト開設の動きが発展途上であったことや、商品在庫量及び発送対応のリソース不足等の関係から、当初想定より事業規模は縮小したものの、コロナ禍の影響により営業不振に陥っている事業者の販売促進に寄与した。 ・本事業による県産品売上額:374,645千円
64	大都市圏における県産品販売支援及びブランドPR事業	産業労働部	感染拡大の影響を受ける県内事業者の営業活動を支援	260,374	260,374	支援事業者: 300者	消費規模の大きい大都市圏の商業施設における販路構築・販売機会を創出することにより、コロナ禍の影響により営業不振に陥っている事業者の商品販売を促進するとともに、県産品のブランドPRに寄与した。 ・支援事業者(延べ数)340者 ・総売上金額:300,498千円
65	県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業	農政部	新型コロナウイルス感染症拡大により、県産牛肉等販売量が減少するなど食材を扱う事業者の経営に影響が生じていることから、県産食材の学校給食への提供と直売所等での販路拡大に取り組むことで、食材を扱う事業者の継続的かつ安定的な経営を支援	277,336	277,336	県産食材消費 量:88.5トン	県産牛肉、信州サーモン、信州黄金シャモ等を県内学校(538校、約41万人)に合計約2万キロを提供したほか、飲食店や直売所等で実施した地産地消費フェアでは約11万キロを提供し、県産食材の積極的な活用を促進した。 ・県産食材消費量:134.3トン(計画対比151.7%)
66	信州安全・安心な宿魅力向上事業	観光部	県内宿泊施設の安全安心と魅力向上を図るため、業種別ガイドラインの遵守に係る取組やAfterコロナを見据えた新たな観光需要へ対応する取組に対して支援	2,234,843	487,267	支援件数: 1,500件	宿泊事業者の実施する感染防止対策やアフターコロナを見据えた施設整備等を支援し、県内宿泊施設の安全・安心と魅力の向上に寄与した。 支援件数:1,665件
67	山小屋の公益的機能等応援事業	観光部	登山道の維持管理や救助対応等を行う山小屋の公益的機能の維持や感染防止策を支援	26,400	26,400	支援件数:136 件	登山者間での感染拡大を防止するため、宿泊定員の減員や予約制などの取組をいただいた山小屋のうち、希望のあった88件の山小屋に対して協力金を支給し、事業継続を支援するとともに新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
68	地域公共交通運行継続支援事業	企画振興部	生活を支える地域交通を確保するため、感染拡大の影響により厳しい経営環境にある交通事業者の運行継続を支援	822,665	822,665	指定地方公共 機関に指定し ている交通事 業者の運行継 続(自主運行 路線を有する バス事業者5 者、鉄道事業 者4者)	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき指定地方公共機関に指定している交通事業者(自主運行路線を有するバス事業者5者、鉄道事業者4者)に対し、医療非常事態宣言等発出期間中の運行継続に係る費用を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
69	地域鉄道安全運行支援事業	企画振興部	感染拡大の影響により利用者が減少する中、密を回避するため、減便を行わず事業を継続する地域鉄道事業者を支援	122,325	122,324	補助対象事業者の運行継続(地域鉄道事業者3者に対し補助金を交付)	県内地域鉄道事業者(3者)に対し、設備の維持修繕費等を助成し、鉄道の運行維持確保に寄与した。
70	松本空港定期便運航特別支援事業	企画振興部	松本空港における国内定期便の運航継続	33,965	33,965	国内定期便の運航継続を支援	松本空港に国内定期便を就航する航空会社に対して、運航経費の一部の補助を行うことにより、国内定期便の早期の運航回復、国内定期便の維持を図ることに寄与した。
71	地域女性活躍推進交付金 (コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業)	県民文化部	コロナ禍において不安や困難を抱える女性に対し、県社会福祉協議会やこども食堂を運営するNPO法人等によるきめ細かな相談支援を実施するとともに、生理用品を配布	7,283	1,821	相談件数: 780件	生活就労支援センター「まいさぼ」やこども食堂を運営するNPO法人による相談支援を実施するとともに、生理用品を配布した。 ・相談件数: 1,225件 ・生理用品の配布: 2,500セット
72	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(長野市、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	128,396	128,396	協力金支給件数: 1,000件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ1,140件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
73	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(原村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	765	765	協力金支給件数: 20件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ17件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
74	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(諏訪市・茅野市、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	55,558	55,558	協力金支給件数: 500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ563件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
75	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(伊那市・駒ヶ根市・箕輪町・南箕輪村・宮田村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	56,351	56,351	協力金支給件数: 600件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ651件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
76	「信州の安心なお店応援隊」巡回事業	危機管理部	飲食店等を巡回し、感染拡大防止対策の周知及び実施状況の確認	858	858	適正な感染拡大防止	飲食店等に対する感染拡大防止のための夜間見回り調査を実施した。 ・見回り調査件数: 732件
77	一般管理費等(臨時的任用職員)	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務量増加に対応するため保健福祉事務所等に臨時的任用職員を雇用	208,328	159,401	雇用人数: 68人	保健福祉事務所等に臨時的任用職員を雇用した。 ・雇用人数: 64人
78	一般管理費(緊急雇用)	総務部	企業等からの採用内定の取消しや解雇、失業した労働者等の緊急雇用	91,072	66,200	雇用人数: 53人	新型コロナウイルス感染症による失業者に対する緊急的な雇用創出として、本庁や現地機関において臨時的任用職員を雇用した。 ・雇用人数: 75人
79	特別支援学校費等(緊急雇用)	教育委員会	企業等からの採用内定の取消しや解雇、失業した労働者等の緊急雇用	6,505	6,487	雇用人数6人	企業等からの採用内定の取消しや解雇、失業した労働者等を雇用した。(特別支援学校: 2人)
80	県庁・合同庁舎新型コロナウイルス感染予防事業	総務部	庁舎内での感染拡大防止	730	729	県庁舎・合同庁舎内における感染拡大防止対策の確実な実施	県庁及び合同庁舎の来庁者のための手指消毒用やドアノブふき取り用等に必要な消毒液を購入し、庁舎内での感染拡大防止に寄与した。 ・購入個数: 139個
81	後方支援医療機関確保事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症から回復した患者を後方支援医療機関において適切に受け入れるため、協力を支給	5,200	5,200	後方支援医療機関での患者受入れを促進	後方支援医療機関での患者受入れを促進し、医療機関の指定の促進に寄与した。 ・指定医療機関数: 26機関(受入病床数: 113床)
82	人・農地プラン総合対策事業	農政部	外国人労働者向け新型コロナウイルス感染症予防対策、コロナ禍の影響により技能実習生と異なる外国人材を活用する農家に対する不法就労防止を啓発	130	129	・啓発ポスター(200枚)を作成し公共機関等に掲出 ・啓発チラシ(1,400枚)を配布	6か国語の感染防止啓発ポスター(200枚)を作成し、公共機関や集荷場、スーパー等に掲出するとともにチラシ(1,400枚)を配布。 令和4年2月に「農業の働き方改革・雇用促進研修会」を開催し、主に特定活動の外国人が資格変更により不法就労にならないよう周知した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
83	抗原簡易キットを活用した陽性者の早期発見促進事業	健康福祉部	陽性者の早期発見を図るため、市町村と連携し、抗原簡易キットを配布	141,293	141,293	検査機会拡充による感染の早期発見	キットの配布によって、有症状時に速やかに検査を行う機会を拡充したことで、感染の早期発見及び拡大抑制に寄与した。 ・キット配布数:127,741個
84	新型コロナ中小企業者等特別応援金事業	産業労働部	長期化するコロナ禍による中小企業者等の売上げ減少の影響を緩和するため、国の月次支援金を受給していない事業者を支援	4,333,312	4,330,718	特別応援金支給件数:15,000件以上	令和3年5月の全県特別警報Ⅰの発出等により、売上げが大きく減少した中小企業者等(16,181件)に対し特別応援金を支給し、売上げの減少の影響を緩和
85	特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金事業	産業労働部	特別警報Ⅱが発出された市町村の地域産業支援	954,387	734,240	市町村による地域産業の活性化支援:74市町村	特別警報Ⅱの発出により影響を受けた74市町村に対し交付金を交付することにより、事業者支援、消費喚起に寄与した。
86	学生向け緊急食料配布事業	県民文化部	時短要請等によりアルバイトが制限され、生活に困窮する学生を支援するため、大学等を通じて食料支援を実施	20,068	20,067	県内大学生等への食料配布:3,700人	新型コロナウイルス感染拡大により医療非常事態宣言が発出され、社会・経済活動が制限される中、アルバイト等の収入が減少し生活に困窮する県内の学生のために食料支援を実施し、生活の負担軽減に寄与した。 ・配布実績:3,700人
87	イベント延期・中止事業者緊急支援事業	県民文化部	主催者にイベントを延期・中止を判断する動機付けを行い、多くの人が集まる機会を減らして人流の抑制につなげるため、イベントを延期・中止した主催者に対し、開催準備のために要した経費を支援	14,956	14,956	人流抑制による感染拡大の防止	令和3年8月20日から9月20日までに開催を予定していた1,000人以上の有料イベントを延期・中止した主催者に対して、当該イベントのキャンセル費用を補助し、主催者にイベントを延期・中止を判断する動機付けを行い、多くの人が集まる機会を減らして人流の抑制につなげることができた。 ・支援実績:3団体 14,956千円
88	飲食店等消費回復緊急対策事業(プレミアム付き食事券)	産業労働部	コロナ禍で売上げが落ち込む飲食事業者を支援するため、プレミアム付き食事券を発行	834,252	834,252	プレミアム付き食事券の販売率:50%	感染拡大防止のための時短営業の要請等により落ち込んだ飲食需要の喚起を通じて地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き食事券発行 プレミアム付き食事券の販売率:63%
89	飲食店等消費回復緊急対策事業(ブライダル事業者支援)	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による結婚式の自粛等に伴う売上減少に苦しむ結婚式場に対する支援の強化と、若者の結婚式の希望を後押しするため、結婚式場等を営む者が飲食を伴う信州結婚式プランに沿った結婚式を提供する事業に要する経費に対して助成	76,900	76,900	助成件数:100件	結婚式場等を営む者が飲食を伴う信州結婚式プランに沿った結婚式を提供する事業に要する経費に対して助成 助成件数:110件

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
90	手作り仕上げ花火技術伝承事業	産業労働部	コロナ禍による花火大会の激減により、披露と研鑽の機会を失っている花火事業者の技術伝承を支援するため、保安技術の講習等を支援	12,976	8,000	支援件数：16事業者	県内の13の煙火製造事業者に対しての支援をおこない、消費現場における保安技術の伝承に係る教材作成等に寄与した。
91	県産材製品利用促進緊急対策事業	林務部	コロナの影響による外材製品の価格高騰等により、木材の調達が困難となっている県内工務店を支援するため、県産材製品の購入及び製材工場とのマッチング経費に対し助成	2,028	2,027	県産材製品の購入経費助成棟数：190棟	県産材製品の購入及び製材工場とのマッチング経費を助成した。 ・県産材製品の購入経費の助成実績 10者 ・マッチングツアー参加者 14者
92	新型コロナウイルス感染症情報発信事業	企画振興部	感染拡大防止の対応に係る機動的な情報発信を実施	32,035	32,034	適正な情報発信を実施	テレビCM、新聞・ウェブ広告等により、新型コロナウイルス感染症感染防止対策、ワクチン接種等に係る情報発信を行った。 ・テレビCM：計381回放送 ・新聞広告：計7回掲載 ・ウェブ広告：約9万回（総クリック数） ・You Tube広告：約16万回（総視聴回数） ・チラシ、ポスター：計約59万部作成
93	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業（原村・協力要請推進枠地方負担分）	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	2,295	2,295	協力金支給件数：10件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等（延べ17件）に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
94	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業（諏訪市・茅野市、協力要請推進枠地方負担分）	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支援	60,408	60,408	協力金支給件数：500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等（延べ563件）に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
95	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業（小諸市、佐久市、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、青木村、長和町、協力要請推進枠地方負担分）	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	304,207	304,207	協力金支給件数：1,000件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等（延べ1,812件）に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
96	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業（小諸市、佐久市、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、青木村、長和町、協力要請推進枠地方負担分）	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	72,226	72,226	協力金支給件数：1,500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等（延べ1,762件）に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
97	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(松本市、塩尻市、安曇野市、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支援	286,853	286,853	協力金支給件数:1,500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ1,805件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
98	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(松本市、塩尻市、安曇野市、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支援	52,980	52,980	協力金支給件数:1,500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ1,731件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
99	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	135,251	135,251	協力金支給件数:800件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ866件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
100	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村の全域、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	323,226	323,226	協力金支給件数:1,500件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ2,128件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
101	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(飯田市、中野市、山ノ内町の全域、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	81,755	81,755	協力金支給件数:800件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ874件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
102	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(白馬村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給()	14,767	14,767	協力金支給件数:100件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ154件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
103	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(大田市、池田町、松川村、小谷村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	12,930	12,930	協力金支給件数:800件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ749件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
104	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	46,317	46,317	協力金支給件数:100件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ174件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
105	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(松川町、高森町、阿智村、下條村、喬木村、豊丘村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	3,213	3,213	協力金支給件数:100件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ124件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
106	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(山形村、朝日村、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	1,082	1,082	協力金支給件数:10件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ18件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
107	新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(上田市中心市街地、協力要請推進枠地方負担分)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	22,801	22,801	協力金支給件数:400件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ399件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
108	「信州の夜見回り隊」事業	危機管理部	飲食店等を巡回し、営業時間に係る時短要請の協力状況を確認	989	988	適正な感染拡大防止の実施	飲食店等への営業時間短縮の要請に当たり、対象の飲食店等に対する夜間見回り調査を実施した。 ・見回り調査件数:720件
109	新型コロナウイルス感染拡大防止として行う飲食店等における営業時間の短縮等の要請に伴う電話相談対応等人材派遣事業	危機管理部	飲食店等における営業時間の短縮等の要請に伴う電話相談対応、大規模イベント等に係る事前相談対応	1,401	1,400	適切な事業者支援の実施	飲食店等への営業時間短縮等の要請に当たり、対象者からの電話相談対応を実施した。 ・電話相談対応件数:1,000件
110	飲食店等における営業時間の短縮等の要請周知事業	危機管理部	飲食店等における営業時間の短縮等の要請周知	3,558	3,558	適正な感染拡大防止の実施	飲食店等への営業時間短縮等の要請に当たり、県内対象者への事前周知を郵送等により実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
111	介護支援専門員実務研修受講試験感染症対策に要するかかり増し経費補助事業	健康福祉部	介護支援専門員実務研修受講試験実施にあたり感染症対策に要する経費に対し補助	1,276	1,276	感染症対策に要する経費を補助	受験者の距離を確保するための会場借り上げ、感染対策用具の購入、感染防止対策に伴う運営スタッフの増員等により、集団感染を防止した。
112	首都圏等の感染拡大を受けた期間限定検査事業	健康福祉部	陽性者の早期発見を図るため、首都圏等と往来があった無症状者等を対象に、無料で検査を実施	5,373	5,373	検査機会拡充による感染の早期発見	県外との往来があった者の検査を重点的に行うため、駅周辺に無料検査所を設置し、陽性者の早期発見によって感染の拡大抑制に寄与した。 ・検査実施期間：8/5～8/12 ・受検者数：791人
113	潜在看護職員確保対策事業	健康福祉部	新型コロナワクチン接種業務等、増大する看護職の需要に対応するため、長野県ナースセンターの人員体制を強化	6,181	6,181	研修会の開催：20回	潜在看護職等の再就業の促進を目的とし、電話相談等に対応するため、長野県ナースセンターへ専任の職員を配置し、潜在看護職員の掘り起こしを図った。 潜在看護職員等が新型コロナウイルス及びワクチンに関する知識・技術を学び、ワクチン接種や関連業務への就業を容易にするための研修を実施した。（合計24回開催、受講者数381人）
114	災害に強い産地づくり推進事業	農政部	近年災害が多発している状況に鑑みて、災害に強い産地づくりを進めるため農家への技術指導等が必要であるが、コロナ過における3密回避のため、動画を作成し県ホームページ等への掲載・視聴を通じて農家を指導・啓発	2,405	2,404	凍霜害対策の研修会実施回数：36回	凍霜害対策の啓発動画を作成し、各種研修会において活用したほか、メールマガジン・チラシに動画へのリンク（QRコード）を掲載することで、凍霜害防止に向けた技術指導を実施した。 ・研修会実施回数：59回 ・YouTubeチャンネル登録者数：191人 ・総動画再生回数：9,684回 ・インプレッション数：53,962回
115	東京オリンピック・パラリンピック警備部隊新型コロナウイルス感染症検査事業	警察本部	東京オリンピック・パラリンピックの警備に従事した警察官の帰県に際し、抗原検査キットによる検査を実施	601	601	適切な感染拡大防止の実施	抗原検査キット710回分を購入し、東京オリンピック・パラリンピック警備から帰県した警察官に対して検査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
116	犯罪捜査活動事業	警察本部	検死の際、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる遺体の死因究明手段の一つとして、抗原検査キットによる検査を実施	39	38	死因究明の実施	死因究明手段の一つとして抗原検査キット50回分を購入し、新型コロナウイルスへの感染が疑われる遺体に対して検査を実施した。
117	新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	警察本部	留置の必要性が認められる者に対し、新規収容時に抗原検査キットによる検査を実施	631	631	適切な感染拡大防止の実施	抗原検査キット820回分を購入し、新規収容者に対して検査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
118	医療提供体制推進事業費補助金	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった医療機関等での臨地実習を、学内実習に代替した際に同等の知識と技能を修得するために必要な資器材等を支援	472	199	実習機会の確保	松本市医師会に補助金を交付し、当該補助事業者から、医療機関での臨地実習が困難となっていた県内の看護師等養成所5校にシミュレーター等の貸し出しを行った。
119	年末年始の帰省予定者等への検査事業	健康福祉部	年末年始の帰省シーズンにおいて、事前に検査を受けてから来県していただくことで、人流の増加による感染拡大の抑制を実施	19,470	19,470	年末年始の検査:3,000件	帰省する者に対して郵送による検査を実施することで、感染の拡大抑制に寄与した。 ・受検者数:2,408人
120	ワクチン・検査パッケージ定着促進等事業	健康福祉部	行動制限の一部緩和による社会経済活動の活性化又は感染拡大傾向時の感染規模を抑制	425,954	52,000	年度末までの検査実施回数:750,000回	感染拡大傾向時の無料検査事業補助の一部に本交付金を充当することで、事業の実効性を高め、検査機会の拡大に寄与した。 ・補助事業者数:153事業者
121	飲食業等感染予防対策緊急推進事業	産業労働部	「信州の安心なお店」認証店における感染予防策を強化	551,398	551,397	配布先店舗数:7,200事業者	飲食業者への感染予防の取組に要する資器材(サーキュレーター、検温器等)を配布 ・配布先店舗数:7,161件
122	学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	教育委員会	県立学校における感染防止対策の徹底	246,328	123,164	県立学校における感染防止対策の確実な実施(学校での感染拡大事例の減少)	全ての県立特別支援学校(18校)、県立中学校(2校)・県立高等学校(81校)において、保健衛生用品や学校での教育活動等に必要な物品を整備し、学校の感染症対策や児童生徒の学びの保障をするための取組、児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するための取組を実施した。
123	教育支援体制整備事業費交付金 (認定こども園等の環境整備事業補助金)	県民文化部	感染症対策の徹底のため、保健衛生用品等の購入費を支援	12,810	6,414	幼稚園等での集団感染件数:0件	消毒液やマスク等の衛生関係消耗品等の購入助成により、私立幼稚園における感染拡大防止に寄与した。 ・助成実績:45校 28.956千円
124	飲食店等消費回復緊急対策事業	産業労働部	コロナ禍で売上げが落ち込む飲食事業者を支援するため、プレミアム付き食事券を追加発行	1,370,294	1,370,294	プレミアム付き食事券の販売率:80%	感染拡大防止のための時短営業の要請等により落ち込んだ飲食需要の喚起を通じて地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き食事券発行した。 ・プレミアム付き食事券の販売率:83%

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
125	県産品ECサイト送料無料キャンペーン(第2弾)応援事業	産業労働部	コロナ禍で観光客等の減少により需要が低迷する県産品の消費喚起	264,845	264,844	本事業による県産品売上額:825,800千円	ECサイトで販売される商品の送料支援等を実施し、WEBを活用した県産品の販売促進を実施することで、コロナ禍の影響により営業不振に陥っている事業者の販売促進に寄与した。 ・本事業による県産品売上額:609,623千円
126	バス・タクシー運行継続支援事業	企画振興部	コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続を支援	463,000	463,000	補助対象事業者の運行継続(バス1,974台、タクシー2,423台に対し支援金を支給)	バス・タクシー事業者(256者)に対し、車両維持に係る経費の一部(バス1,772台分、タクシー2,172台分)を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
127	地域鉄道運行確保維持支援事業	企画振興部	コロナ禍で厳しい経営環境にある鉄道事業者の運行継続を支援	216,000	216,000	補助対象事業者の運行継続(地域鉄道事業者4者に対し支援金を支給)	県内地域鉄道事業者(4者)に対し、運行の確保に必要な運転費を助成し、鉄道の運行維持確保に寄与した。
128	地域間幹線バス運行継続支援事業	企画振興部	コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス事業者を支援し、広域的・基幹的なバス路線を確保するため、地域間幹線バス路線の運行継続を支援	46,595	46,595	補助対象事業者の運行継続(地域間幹線バス路線運行事業者5者に対し支援金を支給)	県内バス事業者(5者)に対し、広域的・基幹的なバス路線の運行継続に係る費用を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
129	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	企画振興部	コロナ禍で厳しい経営環境にある交通事業者を支援するとともに、県内公共交通機関におけるキャッシュレス決済を推進するため、乗合バス事業者が行う機器導入等を支援	2,356	2,356	補助対象事業者のキャッシュレス決済対応(49台)	高速・特急バスを運行する乗合バス事業者(2者)に対し、機器導入等に必要な費用(12台分)を支援し、県内公共交通機関のキャッシュレス化の推進に寄与した。
130	公共交通利用促進事業	企画振興部	コロナ禍で減少した公共交通の需要回復のため、安全性と積極的な利用を県民に対し発信	19,892	19,892	公共交通の需要回復(鉄道中吊り広告600枚、バス後面ラッピング50台、ポスター409台、タクシーマグネットシート1,500台掲出)	公共交通機関の安全性と積極的な利用を県民に対して発信する広告をバス、タクシー車両へ掲出し、コロナ禍で減少した公共交通の需要回復に寄与した。
131	松本空港利用促進強化事業	企画振興部	コロナ禍においても回復傾向にある航空需要を確実に取り込むため、航空会社等と連携し、松本路線のPRを実施	4,400	4,400	空港利用者数を令和元年並みに回復	航空会社等と連携してWEB広告やデジタルサイネージによる松本路線のPRを実施し、新型コロナウイルスにより低迷した航空需要の確保に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
132	長野県版GoToトラベル事業	観光部	コロナ禍で厳しい経営状況におかれている県内の観光産業を支援するため、全国向けの観光需要喚起策を実施	691,960	691,959	観光消費額: 8,100億円(令和4年度)	長野県及び近隣県在住者に対する宿泊・日帰り旅行料金の割引等により、県内の観光需要歓喜に寄与した。 ・利用件数:2,161,271件(延べ件数) 全国旅行支援を利用する宿泊者に対し、県独自に「交通クーポン券」を発行することで県内交通及び観光事業者の支援に寄与した。 ・クーポン券利用枚数:182,238枚
133	スノーリゾート利用促進事業	観光部	コロナ禍で厳しい経営環境にある県内スキー関連産業の需要を喚起	1,110,733	1,110,733	観光消費額: 8,100億円(令和4年度)	予約サイトで販売するスキーリフト券やアクティビティ商品の割引販売を実施し、冬季における誘客の促進に寄与した。 ・R4春スキー分 割引利用件数:リフト券137,476件
134	体験型修学旅行等誘致推進事業	観光部	コロナ禍で厳しい経営環境にある観光産業を支援するため、修学旅行や合宿等を誘致	93,497	93,497	観光消費額: 8,100億円(令和4年度)	SDGsに係る学びを深める体験型の修学旅行や合宿の実施を支援することにより、修学旅行等の誘致促進に寄与した。 ・修学旅行:310校、合宿:24,575人泊分
135	アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業	産業労働部	アフターコロナを見据え、グローバル競争に打ち勝つ県内産業の創出を促進するため、地域内に新たなバリューチェーン(地域内で価値を生み出す連鎖)を構築する企業等を支援	126,920	126,920	新商品開発に対する補助件数:5件	県内企業による連携体制の構築とそれに基づく新商品開発を支援した。 ・補助件数 5件
136	アフターコロナを見据えた海外販路開拓支援事業	産業労働部	アフターコロナを見据えた県内事業者の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、欧米などの海外市場での販路開拓を支援	29,996	29,995	現地バイヤー・商社とのネットワーク構築: 100件以上	英・仏・豪・米にてレセプションの開催 ・現地バイヤー等参加者数:107名 英・仏・豪・米の小売店で長野フェアを開催 ・売上実績:215商品2,244千円 台湾・タイ・香港・シンガポールの9か所で料理教室開催 ・参加者数:535名 ・参加者等による情報発信フォロワー数:254,129人
137	信州観光復興元年プロモーション事業	観光部	コロナ禍での観光往来の減少により影響を受けている県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事に合わせた観光誘客プロモーションを実施	77,250	77,249	観光消費額: 8,100億円(令和4年度)	コロナ禍からの回復を目指す「信州観光復興元年」と位置づけ、四季に応じて信州の多様な魅力を創造し発信する観光キャンペーンを展開し、県内各地をPRすることで観光需要の回復に寄与した。 ・オンラインイベント視聴者数:484人 ・高速道路定額乗り放題企画利用件数:35,272件
138	信州の観光地魅力向上実践事業	観光部	コロナ禍においても長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマを活かした観光地域づくりの実践を支援	22,506	22,505	「宿泊旅行統計」における平均宿泊日数(R2年1.29泊)を上回る宿泊数	長期滞在型観光の推進・信州リピーター獲得のため、各地域の特色ある観光地域づくりの取組を支援した。 ・支援件数:13件

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
139	県産農産物海外販売力強化事業	農政部	コロナ禍で需要が落ち込む県産米の販路開拓・拡大を図るため、海外市場でのプロモーションや販促活動を実施	12,860	12,760	令和4年産米輸出額:2.5億円	国内需要が落ち込んだ県産米の販路拡大に向け、香港にて県産米プロモーション活動を展開。現地小売店・飲食店でのフェア活動に加えインターネットを活用した広報や食味・認知度調査を実施した。 ・プロモーション期間(2022年6月～2023年2月)における県産米輸出量累計:361トン ・県産米輸出額:令和2年産米輸出額1.2億円→令和4年産米輸出額2.3億円
140	県産材製品マッチング支援事業	林務部	コロナ禍で外材製品の高騰の影響を受ける県内工務店等を支援するため、工務店等と製材工場の商談会等を開催	6,470	6,470	商談会等参加社数:100社	工務店等と製材工場の商談会を実施した。 ・商談会参加者:53者
141	障害者総合支援事業費補助金(生産活動拡大支援事業)	健康福祉部	コロナ禍で厳しい経営環境にある就労継続支援事業所における生産活動の拡大を図るため、新たな生産活動への転換等の取組を支援	2,992	864	工賃の回復:月額平均16,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、生産活動収入が減収している就労継続支援事業所(13法人)に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓等に要する経費を助成することで、生産活動の拡大を支援した。
142	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(水田麦・大豆産地生産性向上事業)	農政部	新型コロナウイルスの影響等により、輸入比率の高い麦・大豆の供給不安や価格高騰が生じており、国産品への切り替えがニーズが高まっている一方、主食用米の需要が激減していることから、麦・大豆へ転換するとともに生産性向上を図ることで、水田農業の体質強化を促進	522	261	実需ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積:3,370ha	国産品種のニーズの高まりを受け、県オリジナル品種(麦2品種、大豆1品種)の実証ほを設置(4カ所)することで、生産性向上に寄与した。 ・令和4年度作付面積:小麦2,270ha、大豆2,160ha
143	まん延防止等重点措置適用に係る時短要請巡回等事業	危機管理部	営業時間短縮要請の実効性を確保するため、飲食店等の夜間見回り調査等を実施	7,952	7,952	巡回店舗数:15,515店舗	飲食店等への営業時間短縮等の要請に当たり、飲食店等に対する夜間見回り調査を実施した。
144	自宅療養者電話診療等体制確保事業	健康福祉部	自宅療養者が症状悪化時に電話診療等により受診できる医療体制を構築	53,200	53,200	対応が必要な全ての自宅療養者に対する診療体制の確保	感染拡大に伴う自宅療養者の増加に対し、電話診療を実施する医療機関の拡大によって症状増悪時のリスクを軽減できた。 ・事業参画医療機関数:59機関
145	生活困窮者食料支援の緊急確保事業	健康福祉部	コロナ禍で生活に困難を抱える方への緊急的な食糧支援を実施	14,414	14,414	生活困窮者への食料支援:264件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活困窮者からの相談の増加により、食料支援件数が急増し、提供食料品の在庫が逼迫していたため、長野県社会福祉協議会が行う、「まいさぼ」を通じた食料支援に必要な提供食料品の緊急的な確保に対して補助を行った。 ・食料支援件数:390件

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
146	第6波対応事業者支援交付金事業	産業労働部	第6波及びまん延防止等重点措置の適用により影響を受ける事業者を支援	3,447,431	3,447,431	市町村による地域産業の活性化支援:77市町村	第6波及びまん延防止等重点措置の適用により影響を受けた77市町村に対し交付金を交付することにより、事業者支援、消費喚起に寄与した。
147	信州の地酒販売促進キャンペーン事業(第2弾)	産業労働部	まん延防止等重点措置の影響を受ける小売酒販店等を支援するため、信州地酒を購入できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費拡大を促進	64,489	64,488	プレミアム付き地酒クーポンの発行:8万冊	県産酒専用のプレミアム付きクーポンを発行することにより、コロナ禍による地酒消費の落ち込みを緩和し、酒類メーカーや関連産業の事業継続の一助となった。 ・推定クーポン利用冊数:約69,000冊、推定経済効果:約2.8億円
148	新型コロナウイルス拡大防止協力金(まん延防止等重点措置)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間時短営業を行った飲食店に協力金を支給	1,820,648	1,820,648	協力金支給件数:20,000件以上	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ20,213件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
149	保健所等体制強化事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化	15,654	15,654	滞りのない感染症対応	PC、事務用品のほか、保健所業務の増大に伴って発生する経費の一部を賄うことで、保健所体制の維持に寄与した。
150	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	健康福祉部	社会福祉施設等(入所施設)で新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生した場合においてもサービスが継続できるよう、そのためのかかり増し経費を補助	23,498	7,590	感染拡大期においても継続してサービスを提供できる体制の維持	通所系サービスを実施する31施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費の助成を行うことで、継続的なサービスの提供を支援した。
151	テイクアウト・デリバリー応援事業	産業労働部	医療警報による外出自粛等の影響を受け、売上げが落ち込む飲食店等を支援	80,195	80,195	テイクアウト、デリバリーの定着に取り組む地域:72地域	地域の課題をよく知る商工会・商工会議所が、地域の飲食店とともに進めるテイクアウト・デリバリーの定着に向けた取組に対し支援することで、ウィズコロナにおける飲食店の持続可能な経営に寄与した。
152	信州GoToEatキャンペーン事業	産業労働部	医療警報による外出自粛等の影響を受け、売上げが落ち込む飲食店等を支援	14,929	14,928	信州GoToEatキャンペーン食事券の利用期間の延長:30日	感染拡大防止のための時短営業の要請等により落ち込んだ飲食需要の喚起を通じて地域経済の活性化を図るため、信州GoToEatキャンペーン食事券の利用期間を30日間延長した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果
153	第6波対応事業者支援交付金事業費	産業労働部	第6波及びまん延防止等重点措置の適用により影響を受ける事業者を支援	482,011	482,011	市町村による地域産業の活性化支援:77市町村	第6波及びまん延防止等重点措置の適用により影響を受けた77市町村に対し交付金を交付することにより、事業者支援、消費喚起に寄与した。
154	新型コロナウイルス拡大防止協力金(まん延防止等重点措置)	産業労働部	会食等による感染拡大の防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間時短営業を行った飲食店に協力金を支給	1,002,956	1,002,956	申請締切1月後の支給率:80%	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(延べ20,213件)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。